

令和 2 年 度

森町公共下水道事業特別会計予算書

静 岡 県 森 町



## 令和2年度 森町公共下水道事業特別会計予算

令和2年度森町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 582,480千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月2日 提出

森町長 太田康雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		17,550
	1. 負担金	17,550
2. 使用料及び手数料		44,322
	1. 使用料	44,282
	2. 手数料	40
3. 国庫支出金		132,140
	1. 国庫補助金	132,140
4. 繰入金		162,062
	1. 一般会計繰入金	162,062
5. 町債		204,900
	1. 町債	204,900
6. 諸収入		5,003
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	5,001
7. 繰越金		16,503

単位：千円

款	項	金額
	1. 繰越金	16,503
歳	入	582,480
	合	
	計	

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 下水道事業費		423,122
	1. 下水道管理費	51,769
	2. 下水道建設事業費	371,353
2. 公債費		159,158
	1. 公債費	159,158
3. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳 出 合 計		582,480

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
全体事業計画区域見直しの調査・検討・ 計画策定業務委託料	令和3年度	2,500

### 第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	204,900	証書借入	政府資金は指定利率による。その他の資金は5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、借入先の条件に従うものとする。 ただし、町財政の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。



令和 2 年 度

森町公共下水道事業特別会計予算  
に関する説明書

森 町

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	構成比
1. 分担金及び負担金	17,550	3.0
2. 使用料及び手数料	44,322	7.6
3. 国庫支出金	132,140	22.7
4. 繰入金	162,062	27.8
5. 町債	204,900	35.2
6. 諸収入	5,003	0.9
7. 繰越金	16,503	2.8
歳入合計	582,480	100.0

単位：千円

前年度予算額	比較	伸率
19,100	△1,550	% △8.1
44,402	△80	△0.2
90,750	41,390	45.6
170,527	△8,465	△5.0
231,900	△27,000	△11.6
5,003	0	0.0
22,075	△5,572	△25.2
583,757	△1,277	△0.2

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	比較
1. 下水道事業費	423,122	% 72.7	429,068	△5,946
2. 公債費	159,158	27.3	154,489	4,669
3. 予備費	.200	0.0	200	0
歳出合計	582,480	100.0	583,757	△1,277

単位：千円

伸 率	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
% △1.4	132,140	204,900	60,777	25,305
3.0	0	0	1,055	158,103
0.0	0	0	0	200
△0.2	132,140	204,900	61,832	183,608

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道事業負担金	17,550	19,100	△1,550
計	17,550	19,100	△1,550

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1. 使用料	44,282	44,282	0
計	44,282	44,282	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1. 手数料	40	120	△80
計	40	120	△80

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1. 水の安全・安心基盤整備総合交付金	132,140	90,750	41,390
計	132,140	90,750	41,390

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	162,062	170,527	△8,465
計	162,062	170,527	△8,465

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 公共下水道事業負担金 現年度分	17,500	下水道事業受益者負担金等 17,500
2. 公共下水道事業負担金 滞納繰越分	50	下水道事業受益者負担金等（滞納繰越分） 50

1. 公共下水道使用料現年 度分	44,280	公共下水道使用料 44,280
2. 公共下水道使用料滞納 繰越分	2	公共下水道使用料（滞納繰越分） 2

1. 排水設備関係手数料	40	公共下水道手数料 40

1. 水の安全・安心基盤整 備総合交付金	132,140	水の安全・安心基盤整備総合交付金 132,140

1. 一般会計繰入金	162,062	一般会計繰入金 162,062

(款) 5町債

(項) 1町債

目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業債	204,900	231,900	△27,000
計	204,900	231,900	△27,000

(款) 6諸収入

(項) 1延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6諸収入

(項) 2預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6諸収入

(項) 3雑入

1. 雑入	5,001	5,001	0
計	5,001	5,001	0

(款) 7繰越金

(項) 1繰越金

1. 繰越金	16,503	22,075	△5,572
計	16,503	22,075	△5,572



単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 下水道事業債	204,900	公共下水道整備事業債 204,900

1. 延滞金	1	延滞金 1

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 消費税還付金	5,000	消費税還付金 5,000
2. 地方公務員災害補償基金清算還付金	1	地方公務員災害補償基金清算還付金 1

1. 繰越金	16,503	前年度繰越金 16,503

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道総務管理費	24,501	25,746	△1,245		3,700	15,959 使 15,959	4,842

節・細節		金額	説明
区分			
1. 報酬	1,244	【上下水道課】	
		0001 職員給与費	9,288
		一般職給料	4,446
2. 給料	4,446	職員諸手当	2,658
		職員共済組合等負担金	1,517
		負担金	
		退職手当組合負担金	667
3. 職員手当等	2,834	0002 下水道一般管理費	15,213
		会計年度任用職員報酬	
		会計年度任用職員報酬	1,244
		会計年度任用職員期末手当	176
4. 共済費	1,731	雇用保険料	9
		社会保険料	205
		普通旅費	109
		消耗品費	48
8. 旅費	109	燃料費	186
		印刷製本費	126
		修繕費	285
		通信運搬費	64
10. 需用費	645	手数料	
		排水設備工事責任技術者試験手数料	12
1. 消耗品費	48	車両登録等諸費用	25
		火災保険料	
2. 燃料費	186	建物等災害共済分担金	39
		自動車損害保険料	
4. 印刷製本費	126	自動車損害賠償責任保険料外	82
		その他保険料	
6. 修繕費	285	下水道賠償責任保険料	21
		委託料（その他）	
		下水道台帳作成業務委託料	2,400
		法適化基本方針等の検討業務委託料	3,700
11. 役務費	243	使用料及び賃借料	
		下水道台帳システム使用料	233
1. 通信運搬費	64	複写機使用料	1,022
		負担金	
3. 手数料	37	日本下水道協会負担金	53
		中部地方下水道協会負担金	9
5. 火災保険料	39	静岡県下水道協会負担金	22
		全国町村下水道推進協議会県支部負担金	30
6. 自動車損害保険料	82	下水道技術研修等負担金	309
		下水道使用料賦課徴収事務負担金	4,079
7. その他保険料	21	電算機器等保守負担金	687
		非常勤職員公務災害補償組合負担金	1
		補助金・交付金	
		宅内排水設備工事資金利子補給事業補助金	13
12. 委託料	6,100	公課費	
		自動車重量税	24

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 下水道施設管理費	27,268	26,443	825			使 27,268	27,268
計	51,769	52,189	△420		3,700	43,227	4,842

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 2 下水道建設事業費

1. 下水道建設事業費	371,353	376,879	△5,526	132,140	201,200	17,550	20,463
				国		負	

単位：千円

節・細節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	1,255		
18. 負担金、補助及び交付金	5,870		
26. 公課費	24		
10. 需用費	11,849	【上下水道課】	
1. 消耗品費	60	0001 森町浄化センター維持管理費	26,108
2. 燃料費	123	消耗品費	60
5. 光熱水費	5,955	燃料費	123
6. 修繕費	5,711	光熱水費	5,652
		修繕費	5,211
		通信運搬費	191
		手数料	
		汚泥処理等手数料	3,542
		委託料（施設管理）	
		電気工作物保安管理業務委託料	389
11. 役務費	3,782	森町浄化センター維持管理業務委託料	8,976
1. 通信運搬費	240	消防設備等保安管理業務委託料	124
3. 手数料	3,542	森町浄化センター水質検査業務委託料	1,615
		森町浄化センター電力管理業務委託料	225
		0002 管渠維持管理費	1,160
		光熱水費	303
		修繕費	500
		通信運搬費	49
12. 委託料	11,560	委託料（施設管理）	
		マンホールポンプ維持管理業務委託料	231
		原材料費	
15. 原材料費	77	維持管理原材料費	77

2. 給料	11,896	【上下水道課】 0001 職員給与費	24,945
-------	--------	-----------------------	--------

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 2 下水道建設事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				132,140		17,550	
計	371,353	376,879	△5,526	132,140	201,200	17,550	20,463

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

1. 元金	109,398	99,282	10,116				109,398
-------	---------	--------	--------	--	--	--	---------

単位：千円

節・細節		説明
区分	金額	
3. 職員手当等	7,336	一般職給料 11,896 職員諸手当 7,336 職員共済組合等負担金 3,928
4. 共済費	3,928	退職手当組合負担金 1,785
7. 報償費	1,095	0002 下水道整備事業費 346,408 報償金 下水道受益者負担金一括納付報奨金 1,095
8. 旅費	52	普通旅費 52 消耗品費 157 修繕費 500 委託料（設計・監理） 污水管渠実施設計等業務委託料 18,500 委託料（その他）
10. 需用費	657	全体事業計画見直し調査・検討・計画策定業務委託料 4,000 使用料及び賃借料 下水道積算システム使用料 756
1. 消耗品費	157	工事請負費（新增改築）
6. 修繕費	500	污水管渠築造工事 321,348
12. 委託料	22,500	
13. 使用料及び賃借料	756	
14. 工事請負費	321,348	
18. 負担金、補助及び交付金	1,785	

22. 償還金利子及び割引料	109,398	【上下水道課】 0001 元金償還金 109,398
----------------	---------	-------------------------------

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	49,760	55,207	△5,447			使 1,055 1,055	48,705
計	159,158	154,489	4,669			1,055	158,103

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

1. 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0				200



単位：千円

節・細節		説 明
区 分	金 額	
		地方債元金償還金 町債元金償還金 109,398
22. 償還金利息及び割引料	49,760	【上下水道課】 0001 利息償還金 49,760 地方債利息償還金 町債利息償還金 48,664 一時借入金利息 一時借入金利息 1,096

予備費	200	【上下水道課】 0001 予備費 200 予備費 200

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見 込 額
1 普通債	3, 595, 500	3, 717, 318
1 下水道事業債	3, 595, 500	3, 717, 318

(単位：千円)

令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
204,900	109,398	3,812,820
204,900	109,398	3,812,820

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
全体事業計画区域見直しの調査・ 検討・計画策定業務委託料	2,500	—	0
計	2,500	—	0

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年	2,500	1,250	0	0	1,250
	2,500	1,250	0	0	1,250

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5	1,244	16,342	9,780	27,366	5,608	32,974	
前年度	5	—	20,498	11,051	31,549	6,483	38,032	
比 較	0	1,244	△ 4,156	△ 1,271	△ 4,183	△ 875	△ 5,058	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	本年度	1,176	0	318	171	0
	前年度	1,176	0	0	171	0
	比 較	0	0	318	0	0
	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	600	0	420	4,257	2,838
	前年度	750	0	418	5,070	3,466
	比 較	△ 150	0	2	△ 813	△ 628

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4	—	16,342	9,604	25,946	5,394	31,340	
前年度	5	—	20,498	11,051	31,549	6,483	38,032	
比 較	△ 1	—	△ 4,156	△ 1,447	△ 5,603	△ 1,089	△ 6,692	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	本年度	1,176	0	318	171	0
	前年度	1,176	0	0	171	0
	比 較	0	0	318	0	0
	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	600	0	420	4,081	2,838
	前年度	750	0	418	5,070	3,466
	比 較	△ 150	0	2	△ 989	△ 628

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	1,244	0	176	1,420	214	1,634	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	1	1,244	0	176	1,420	214	1,634	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—
	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	—	—	—	176	—
	前年度	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	176	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,156	給与改定に伴う増減分	18		
		昇給に伴う増加分	154		
		その他の増減分	△ 4,328		
職員手当	△ 1,271	制度改正に伴う増減分	74	勤勉手当、住居手当	
		その他の増減分	△ 1,345		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,750
	平均給与月額(円)	383,276
	平均年齢(歳)	43.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,800
	平均給与月額(円)	370,818
	平均年齢(歳)	43.0

(2) 初任給

区 分	行政職(一) (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職(一)			区 分	行政職(一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級			平成31年1月1日現在	1級		
	2級	1	25.0		2級	1	20.0
	3級				3級		
	4級	2	50.0		4級	3	60.0
	5級	1	25.0		5級	1	20.0
	6級				6級		
	計	4	100.0		計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職(一)	主事、技師、主事補、技師補	主事、技師	主査、技術主査	主幹、技幹、係長、主任主査、主任技術主査
区 分	5 級	6 級		
行政職(一)	副参事、技監、課長補佐	課長、副参事、技監		

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		行政職(一)	行政職(二)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	/		
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳		2号給 (人)	
			4号給 (人)	
			6号給 (人)	
			8号給 (人)	
比率 (B)/(A) (%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	/		
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳		2号給 (人)	
			4号給 (人)	
			6号給 (人)	
			8号給 (人)	
比率 (B)/(A) (%)				



## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職（職員構成の適正化）に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%加算)	
国の支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通機関利用者最高55,000円、自動車等利用者2km以上4km未満3,800円、以後26km未満までは2km増毎1,100円、32km未満までは2km増毎1,000円、32km以上35km未満20,400円、35km以上40km未満22,400円、以後国と同様

